

施策展開にあたっての視点

(案)

(1) 市民との協働

- ・住宅政策の推進にあたっては、市民ニーズに応じた実効性のある施策が、課題解決に向けて継続性・持続性をもって展開されていくことが重要である。
- ・そのためには、基礎自治体として担うべき役割・責任を果たしつつ、市民や企業、様々なまちづくり団体等との協働により各種施策を進めていくという視点が不可欠である。とりわけ、魅力ある居住環境づくりや、密集市街地の整備、防犯性の高いまちづくりなど、地域特有の課題を踏まえ、長期的なビジョンをもって、着実に進めていかなければならない分野においては、地域の方々と共に取り組むことが求められる。
- ・また、持続的なまちづくりを進めていくためには、地域住民による自立的な取り組みも重要であり、行政はこうした市民活動をサポートしていくことが求められる。
- ・市民と行政のプラットフォームづくり、市民活動のバックアップなど、「市民協働」を前提とした施策の推進が必要である。

(2) ストックの有効活用

- ・人口減少社会の到来、ライフスタイルの多様化などを背景とした、いわゆる「成熟社会」においては、量的な拡充と充足の追及から、質的な充実を図っていくということに重点が移されるべきである。
- ・大阪市の住宅政策を取り巻く状況においても、総住宅数が総世帯数を上回り、数的な充足が当然の状況であるだけでなく、これまでの長い都市居住の歴史のなかで形成されてきた住宅や建築物、まちなみなどの多彩な地域資産や、地域を愛し、まちづくりに取り組む多くの人的資源とそのネットワークなど、ハード、ソフトにわたる多様なストックが蓄積されてきた。
- ・「フローからストック重視」の視点に立って、人・もの・ネットワークの資産を最大限に活かした施策展開が求められる。

(3) 多彩な情報の発信・交流

- ・市民のより良い暮らしを支援していくうえで、大阪市が実施する各種施策に関する情報はもとより、民間事業で実施しているサービスを含め、居住に関わる各種の情報が、必要とする方々に的確に届くことが重要である。また、情報に対する市民ニーズは多様化・高度化しており、これらのニーズに的確に対応できるよう相談や情報提供の充実を図るとともに、市民と行政あるいは市民どうしが情報交流できる、多方向の情報ネットワークを構築していくことも重要である。
- ・また、居住地としてのブランド力など、都市魅力の向上に向けたイメージ戦略においても、情報発信の果たす役割は極めて大きく、民間企業やまちづくり団体等とも協働した取り組みが求められる。
- ・こうした視点に立って、住宅・まちづくり施策の推進においては、情報社会の進展も踏まえつつ、「情報の発信」を重要なツールと位置づけた展開を図る必要がある。

(4) 様々な分野との連携・協力

- ・市民ニーズの多様化・高度化が進むなか、政策分野間の適切な役割分担に基づく施策連携による総合性のある施策展開が一層重要となっている。
- ・住宅施策においても、福祉、環境、教育、文化、経済、消費者保護など、様々な関連分野との整合をとりつつ、施策効果を相乗的に高めていくとともに、地域と密接な関係を有する区役所との連携を一層強化し、地域ニーズによりきめ細かく対応した展開を図っていくことが必要である。

(5) 先導性の発揮

- ・都市としての永い歴史をもち、我が国有数の大都市である大阪市は、少子・高

齡化の進行、密集市街地の存在、マンションの老朽化、ヒートアイランド現象等の環境問題など、都市に共通する課題が先行して顕在化してきている。

- ・また、活力の低下、コミュニティの沈滞化を逸早く経験した都市として、魅力創出・活性化といった、地域に根ざした積極的なまちづくりについても、極めて高い必要性和動機をもつ。
- ・地方分権への動きが着実に進むなか、大阪市の住宅政策の展開にあたっては、大都市としてのプライドと気概をもって、都市が抱える共通の課題を解決し、持続可能な都市へと発展するモデルとなり得る先導的な施策にチャレンジしていく視点に立つべきである。